

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7）  （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社  （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所  （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	21,260	21,761	97,720
経常利益 (百万円)	133	57	1,697
四半期(当期)純利益 (百万円)	41	49	693
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	53	74	811
純資産額 (百万円)	6,625	7,335	7,398
総資産額 (百万円)	39,277	39,145	41,616
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	1.58	1.86	26.43
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	18.1	17.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による新たな経済政策への期待から円高の是正や株価の回復が進んだことにより景況感に改善の兆しが見られましたが、実体経済は本格的な回復には至らず、欧州の財政問題や新興国経済の停滞等の懸念材料を抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画“Change for the Growth, Narasaki” - 成長への変革 - の2年目を迎えました。今後も積極的な営業活動を展開するとともに、収益基盤の強化と財務体質の改善に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は217億61百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は63百万円（前年同期比56.8%減）、経常利益は57百万円（前年同期比57.0%減）、四半期純利益は49百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### （電機関連事業）

電機関連事業では、太陽光発電設備向け機器の販売が引き続き好調であり、ビル施設関連も堅調に推移したものの、国内における生産設備投資の抑制により関連商材の取扱いが大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は40億89百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

#### （機械関連事業）

機械関連事業では、農業施設事業における北海道の大型サイロ工事の着工や機械設備事業における包装設備等の納入があり、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、売上高は13億94百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント損失1億6百万円（前年同期はセグメント損失1億15百万円）となりました。

#### （資材・燃料関連事業）

建材事業では、北海道の官公庁工事の発注がずれ込んだことによる影響があったものの、東北における震災復興需要や公共工事の増加等により、堅調に推移しました。

燃料事業では、北海道において例年に比べ気温の低い日が続いたことにより灯油の販売量が伸びたものの、事業全体としては収益面で厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は108億3百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失15百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

#### （海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス㈱では、鋼材・木材等の取扱いが好調に推移するとともに、東南アジアの輸出入取扱数量が増加したこと等により前年同期比で増収となりましたが、売上原価の増加により利益は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は44億88百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は391億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億70百万円の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少24億63百万円であります。

負債は318億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億7百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少15億23百万円、借入金の減少8億44百万円であります。

純資産は73億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント増加し、18.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	26,628,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月30日		26,628		2,354		619

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,492,000	26,492	
単元未満株式	普通株式 88,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,492	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式993株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船 三丁目3番8号	48,000		48,000	0.18
計		48,000		48,000	0.18

- (注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が271,000株あります。これは、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,747	5,249
受取手形及び売掛金	4 21,430	4 18,967
商品及び製品	452	521
原材料及び貯蔵品	31	31
その他	1,365	1,769
貸倒引当金	27	27
<b>流動資産合計</b>	<b>28,999</b>	<b>26,511</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,789	5,789
その他(純額)	2,940	2,871
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,729</b>	<b>8,661</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	75	70
<b>無形固定資産合計</b>	<b>75</b>	<b>70</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,882	3,974
貸倒引当金	71	72
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,810</b>	<b>3,902</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,616</b>	<b>12,633</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,616</b>	<b>39,145</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 21,546	4 20,023
短期借入金	2,500	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,285	2,146
未払法人税等	424	17
賞与引当金	307	70
その他	941	1,622
流動負債合計	28,004	26,179
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3,430	2,925
退職給付引当金	979	976
役員退職慰労引当金	222	187
特別修繕引当金	33	39
その他	1,346	1,301
固定負債合計	6,212	5,630
負債合計	34,217	31,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,298	1,299
利益剰余金	3,379	3,297
自己株式	35	34
株主資本合計	6,997	6,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	178
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	156	178
少数株主持分	244	239
純資産合計	7,398	7,335
負債純資産合計	41,616	39,145

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,260	21,761
売上原価	19,387	19,967
売上総利益	1,872	1,793
販売費及び一般管理費	1,726	1,729
営業利益	146	63
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	13	15
受取賃貸料	18	17
持分法による投資利益	9	7
その他	7	8
営業外収益合計	54	52
営業外費用		
支払利息	46	35
その他	20	23
営業外費用合計	67	58
経常利益	133	57
特別利益		
負ののれん発生益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
投資有価証券評価損	64	-
特別損失合計	64	-
税金等調整前四半期純利益	68	61
法人税、住民税及び事業税	23	8
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	22	9
少数株主損益調整前四半期純利益	46	52
少数株主利益	5	3
四半期純利益	41	49

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	23
繰延ヘッジ損益	2	1
その他の包括利益合計	7	22
四半期包括利益	53	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	70
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
売却件数(41件)	284百万円	売却件数(38件) 244百万円

なお、上記の保証については、販売機械が実質的な担保になっております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	45百万円	41百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	140百万円	-百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	981百万円	954百万円
支払手形	1,414	1,087

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	102百万円	116百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(注)平成24年5月11日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(注)平成25年5月14日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,007	1,223	10,790	4,339	898	21,260	-	21,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	177	1	-	183	183	-
計	4,007	1,228	10,967	4,340	898	21,443	183	21,260
セグメント利益又は セグメント損失( )	161	115	9	108	44	189	43	146

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用43百万円、セグメント間取引消去額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,089	1,394	10,803	4,488	985	21,761	-	21,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	181	1	-	182	182	-
計	4,089	1,394	10,984	4,489	985	21,943	182	21,761
セグメント利益又は セグメント損失( )	127	106	15	51	45	102	39	63

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 41百万円、セグメント間取引消去額 2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円58銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	41	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	41	49
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,183	26,315

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第70期の期末配当を行うことを決議しました。

期末配当による配当金の総額 131百万円

1株当たりの金額 5円

効力発生日 平成25年6月11日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

ナラサキ産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。